事業名	水道水安全確保推進	進事業		事業期間	昭和 54	年度~平成	25 年度	上位の 担当課・	施策名 局・室名	循環を基調 環境保全課	とする地域社	土会の構築		
[目的、現料	伏・課題]													
目的	対象 県民 意図 安全で安/	ンな水が提供で	できる		現状・課題					で全国46位と仮 消する必要が		水道が未整	備なため、	水質の悪さ
「事業の実施		1.8/N/W IMEDA				<u> </u>							( <del>);</del>	色位:千円〕
[	旭八仇」 活動名	1		活動内容			執行形態	事業主	:休	コスト	20年度	21年度	22年度	
水道水源確何		水源確保の	ための電気	架査・ボーリ	ング等に要	する費用を	4(11)/2	<b></b>	- IT*	総コスト	72, 393	50,399	55, 721	42, 51
				浦助(1市・1		, - , , , , -				事業費	52, 393	30, 399	35, 721	22, 51
育易水道等加	施設整備費補助			の施設整備の		人口が増加	直接補助	市町	村	うち一般財源	52, 393	30, 399	35, 721	22, 51
				て一定の割合	で補助					人件費	20,000	20,000	20,000	20,00
		(4市・4事	業)						耳	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2. 00
[事業の成身	果等]							1		T	<b>声光</b> /	7.安体	目が	in tar
	┃ ┃ 1市1箇所における	(水沼細木),4:	ᆂᄪᇎᄴᅜᄼ	ナンナスル苦せ	左肌動 供事型	シェサーナ		指	詩標名 (単位	Ĺ)	事業の 2 1 年度	フ <u>夫領</u> 22年度		· <u>目標</u> ■ 目標年月
事業の成果	補助を行った。これ						活動指標	補助事業実施	箇所数(ボー	リング) (か所)	1	1	1	2
F 71C - 2 19/02/1C	られた。	(1050 ) (1回)	151 - 53 <b>16</b> 10100 H	Epc. C 400	(U) ( -> /\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\tint{\text{\tin}\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tinit{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tinit{\text{\tinit}\\ \tittt{\text{\tinit}\text{\text{\text{\text{\text{\tinit}\\ \tittt{\text{\tinit}\\ \tittithta}\text{\text{\text{\text{\text{\tinit}\\ \text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti}\tittt{\text{\ti}\tittt{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti}\tittt{\text{\text{\text{\text{\texi}\tittith{\text{\ti}\tittitht{\text{\text{\tinit}\tittt{\text{\texi}\tittithat{\text{\tii}\tint{\text{\tii}}\tinttitht{\tittitt{\tittit{\tiin\tittit{\tiin}	(H -> -   A     A	10 2910 13			k整備)(か所)	5	5	5	2
	指標名(単	位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 (25年度)	評価			備考		
成果指標			目標値	94.8	90. 7	91.4	91.7	92.0		0.055	o #### 18 1		· * 7 + 5 = = =	<del></del> / = 184
7942144111	水道普及率	(%)	実績値	90. 2	90.4					年後にしか			直普及率の調	
			達成率	95.1%	99. 7%					平仮にしか	Д/よ ( -/こ ω/。			
[県が実施っ	する必要性]													
17 11:-		記結果		活動根拠						説明				
	・民間団体と	<b>具による</b>		1.32634						等から水道事				
り役割分担る こよる実施ス	ど 踏 ま ん 、 异 📗 😓	施が必要		水道法						よる補助によ ·差の解消を図			整備の費用を	:軽減させ
						111111111111111111111111111111111111111	ノ小旦ず未	主呂の使主に	八、地域伯	左の解析を囚	る必安(かの)	<b>ം</b>		
[実施方法の		>⇒~ 4+ 用			の左座よる	のよれ対応に	レの形の出い	1		***************************************	上化抽		七の判除士	
	の視点   様     化、実施方法   報	注証結果 .	16年度か	ら、給水人に		の主な効率の主な対率の主な対象の		1			22年度		左の計算式総コスト	
	業数の民間系 一部	凶つている	10十段//	り、脳外八ト	コツ炬に買り	る電温に限	にして佃助			803	44 中皮		がコクト	
	来物の以間安   (抗 図っているか	大可能)								千円/%	千円/%	. र्यंत	ァ 果指標の実績	責値
[総合評価]	1									1137 70	1 1 4/ /0	77,0		· , ,
	」 【現状維持			方向性の	判断理由	水道普及宏	の向上のたり	かに引き続き	必要である					
// IPI IT	<ul><li>・24年度は、事業</li></ul>	との幼曲ナ.日相	2.5 BB 157. +	7 4 1 4 1 1 1	1 41/1		·/ [~] ·// [~ v		1.女 くのる					

改善計画等

事業名	地域給水施設	整備支援事業		事業期間	平成 22	年度~平成	2 4 年度		施策名 局・室名	循環を基調 環境保全課	とする地域社	社会の構築		
[目的、現場	犬・課題]													
D 44	対象 県民				70.15 Am 03	市町村営	水道の整備が	(困難な小規	模集落など	の地域におい	て、安全な	飲用水の確何	呆をいかに行	Fうべきかと
目的	意図 小規	模集落における安	全な水を確保	l ける	現状・課題	いう課題に					1, 3, 3, 3	2) () (4) (4) (4)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	• > = 0 = 0
[事業の実施													(肖	単位:千円)
	活動名			活動内容			執行形態	事業主	È体 📗	コスト	20年度	2 1 年度	22年度	2 3 (予算
	の飲用水確保に	むけた 問題を抱え					直接実施	県		総コスト			20, 339	47, 964
調査・検討			の結集した調整	査隊による対	付処策の調査	• 検討				事業費			10, 339	37, 964
		(4箇所)							L	うち一般財源			10, 339	31, 964
		存小規既存の小規					直接補助	市町		人件費			10,000	10,000
莫水道の公宮	営統合化支援	事業の調査	<b>室概略設計</b> に	対する補助	(1箇所)(補	助率:1/2)			耵	職員数(人)			1.00	1.00
[事業の成身	<b>果等</b> 」										古光	の存体	F //	·
								指	音標名 (単位	<u>r</u> )	<u> </u>	D実績 22年度	<u> </u>	<ul><li>目標</li><li>目標年度</li></ul>
事業の成果	4箇所におけ	ト る調査・検討の第	尾施と1箇所に	おける既存	小規模水道の	公営統合化	活動指標	補助事業実	旅笛 <u>市</u> 粉 (*	か配)	21 中段	4	12	2 4
争未り成木	支援を行い、	安全な水を確保す	ることができ	た。			伯别伯倧	冊奶爭未入	旭回/万妖(	77 1717		4	12	2 -
	指標名	呂(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 (24年度)	評価			備考	<u> </u>	•
成果指標			目標値			4	8	12						
从不1日伝	補助事業実施	西箇所数 (か所)	実績値			4		12	達成					
	1113-73 3- 7107-031		達成率			100.0%			~///					
[県が実施す	する必要性]									•				
検証の	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
	・民間団体と	県による				県内市町	村では市町村	付合併の影響	で、従来の	ように公営水	道の整備で	問題解決を行	亍っていくこ	ことが困難と
	を踏まえ、県	実施が必要		なし		なっている	ため、小規模	莫集落での水	確保をどう	いう形で進め	ていくべき	か、県がモ	デル的に問題	<b>夏解決に向け</b>
による実施な		人。這一人				た調査・検	討等を行い、	各市町村が	水確保対策	を検討する際	の参考事例	を示す必要な	があるため。	
[実施方法の		IA 3-74 b H			0.0 E = 1	**************************************	I. O. T. JH. II. V.				(1. 4K) 14H	1	La mail hohe is	
,,	の視点	検証結果	0.055			の主な効率化			Δ.I⊃n.		生指標		左の計算式	ı
	上、実施方法	一部図っている	<ul><li>・22年度か</li></ul>						割設	20年度	22年度		総コスト	
	業務の民間委 図っているか	(拡大可能)	<ul><li>モデルの検</li></ul>	討について、	、23年度と	K降NPO法,	八寺を店用し	が推進			5,085 千円/か所	成	/ 果指標の実終	<b></b> 清値
[総合評価]	1	<u>      l</u>								П	1 1 4/ 10 101	///		, , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
	現状維持			方向性の	判断理由	モデル事業	であり、事業	美終了後に効	果等を検討	するため				
		降、NPOが市町	村や支援地域	との契約等	により自主道	<b>運営できるよ</b>	う、サポー	・を実施	- 12 11. 4					

事業名	光化学オキ	シダント等緊急対策	策事業	事業期間	平成 21	年度~平成	23 年度		施策名 局・室名	循環を基調 環境保全課	とする地域社	土会の構築		
[目的、現	状・課題]													
	対象 県.	民			TH 시1/ 글田 H로	光化学才	キシダント(	の発生に対応	するため、	監視体制を確	立するとと	もに、注意幸	服等の緊急問	寺の発令に係
目的	意図 大	気環境を測定し、	青報を提供する	)	現状・課題			が必要である						
[事業の実施	施状況]												(肖	单位:千円)
	活動名			活動内容			執行形態	事業主	<b></b>	コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算)
	視測定局の維		・設置し、維持を							総コスト		51, 847	38, 450	37, 389
	シダントのモ	ニタリン 大気中の				ていない				事業費		21,847	8, 450	7, 389
グ調査	ndo 146 2 2 4 15 15		モニタリング			:m _L_				うち一般財源		8,610	6, 512	5, 780
九州各県と	連携した越境	汚染対策 衛生環境					直接実施	県		人件費		30,000	30,000	30,000
₩ 30 KH → 100	// A Hay (37 C) (		キシダントの						म	战員数(人)		3.00	3.00	3.00
神発性 付機 事業者の実施	化合物(VO( 熊畑県		:出施設におけん :化(2事業所)	<b>る美体調査を</b>	イイつ(事業)	外への								
事業有の実施		相特を思	(11111年末月)					1						
し争業の成績	未 寺 」 【							1			事業(	の宝績	是级	:目標
	未測定地	或であった豊肥保(	建矿 (	(古) に測定り	昌が設置 さわ	典後士縣		指	f標名 (単位	(1)	2 1 年度	22年度	目標値	目標年度
事業の成果		が可能になった。					活動指標	光化学オキ	シダントモ	ニタリング				
7,717		ページで閲覧できん			.,,,,,,	•		実施地点数	(地点)		4	4	4	2 3
	指標	票名(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 (23年度)	評価			備考		
成果指標			目標値		75	75	75	75						
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	大気環境	基準達成率(%)	実績値		75	75			達成					
			達成率		100.0%	100.0%								
[県が実施]	する必要性]													
検証	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
	・民間団体と					大気汚沈	防止法第992	冬に トリナ気	の活洗供温	の常時監視、	同注93条に	上り 大気活泡	九にトス駅を	自重能発生時
	を踏まえ、県	実施が必要	大	気汚染防止沒	去					め、県による			たによる糸心	3. 开总光工时
による実施だ	か必要か	77,20, 25				1 H EZ 14 H P	C.17/10/10 F (	424741417 2	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, , ,,,, = o, a	7,7,6,7,7,2,9			
[実施方法の														
	の視点	検証結果			2年度まで					効率性	- 4 P- 04 ·		左の計算式	•
	化、実施方法		・九州各県と	連携した越り	竟汚染対策事	業以外、する	べて民間委託	モを活用		21年度		モニタリン		2,850千円、
	業務の民間委	(拉大困難)								656	713		5千円) /	NK. ( 1 3>
社なと) を	図っているか									千円/か所	千円/か所	モニタリン	ク実施地点	数 (4か))

| 方向性の判断理由 | VOC排出施設における実体調査を踏まえ、23年度以降の調査を廃止するため

[総合評価]

改善計画等

見直し(23年度)事業内容の縮小

・VOCの取扱事業所におけるVOC排出実態調査の廃止

・常時監視測定局の再配置を検討するため、由布市で環境調査を実施

事業名	おおいた里海・水理	環境保全事業		事業期間	平成 21	年度~平成	2 4 年度	上位の 担当課・	施策名 局・室名	循環を基調 環境保全課	とする地域を	土会の構築		
[目的、現物	犬・課題]													
目的	対象 県民 意図 水質環境係	R全への意識を	を高める			いため、水	生生物相の		れている。	とっての影響また、現行の				
	72.7		7 H1 45 0			なっている!	// C 、 材 / に /	よ1日1示で 11円入	リる必安か	· 8) W o			())	//L
[事業の実施	他状况」 	<u> </u>		活動内容			執行形態	事業主	:休 <b>I</b>	コスト	20年度	21年度	22年度	单位:千円) 23(予算
NPOとの野	- 『日野石     環境体験学習会等の	水生生物の	観察会の開係	111777			4/11 // / / / / / / / / / / / / / / / /	ず木コ	- / <del>*</del>	総コスト	20年度	6,732	5,082	6,424
開催			1967K 24 17 17 17				直接実施	県		事業費		5, 732	4, 082	5, 424
みんなで作る	る環境基準	県民参加に	よる水生生物	勿の生息調査	の実施					うち一般財源		5, 732	4, 082	5, 424
										人件費		1,000	1,000	1,000
									月	職員数 (人)		0.10	0.10	0.10
「事業の成り	<b>担</b> (本)													
[争未り放え	NPOが行う里海	元学羽 <i>今(</i> 既自	1.組 安 △ 画	美伽調本堂)	ぬ田流いい	おうさん			·   ())( /		事業0	り実績	最終	·目標
	開催を支援し、里泊							指	a標名 (単位	L)	2 1 年度	22年度	目標値	目標年度
事業の成果	域の達成すべき水質 境基準の達成状況と	<b>賃基準が定まっ</b>	ったことによ	り、常時監視	見水質測定事	業による環	活動指標	類型指定等: 域数(内類型			25	11	67	2 4
	た。	,,,	>-ta   Dta					最終達成		<u> </u>		ttta -la		
	指標名(単	位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	(27年度)	評価			備考		
成果指標	水質環境基準(BO	D COD)	目標値	92. 6	93.8	95.0	96. 2	100.0						
	達成率(%)	D, COD,	実績値	86. 4	89. 4	95. 3			達成					
			達成率	93.3%	95. 3%	100.3%								
	する必要性]													
		証結果		活動根拠						説明				
	と踏まれ、県 📗 🚖	による 施が必要	į	環境基本法		水質類域	指定は環境	基本法第16条	第2項に基~	づき、都道府り	県知事が実施	直する事業で	ある。	
[実施方法の	の効率性]			_					_					
検証	の視点 横	証結果			2年度まで	の主な効率化	との取組状況	1		<b>効率性</b>	生指標		左の計算式	
の見直し(美		っている (大困難)	専門性を有	する委託業績	者を選定					21年度 269 千円/か所	22年度 462 千円/か所	活	総コスト / 動指標の実績	責値
[総合評価]														
	現状維持			方向性の	判断理由	県全体を4カ	年で計画的	に実施するた	こめ					
改善計画等														

〈環境ネットワーク化促進事業 水サミット開催記念事業の実施 直接実施 県 総コスト 6,500 5,218 4,642 4,70	事業名	水環境保全活動	カネットワーク化化	促進事業	事業期間	平成 20	年度~平成	年度	上位の 担当課・		循環を基調 環境保全課	とする地域を	上会の構築		
	[目的、現料	犬・課題]													
事業の実施状況    (単位) キアののできないのは、   (単位) キアののできないのできないのできないのできない。   (単位) キアののできないのできないのできないのできないのできないのできないのできないのできな	目的	7,4,7,			Ż	現状・課題									
活動名   活動名   活動内容   統計形態   事業主体   コスト   2 0 年度   2 1 年度   2 2 年度   2 3 (子) (環境ネットワーク化促進事業   水サミット関催記念事業の実施   フォーラム、シンボンウム、ボスターセッション   水環境保全な放連線人材育成事業として中央行事 (1行事) 地域方事 (1行事) 地域方事 (1行事) 地域方事 (1行事) 地域方事 (1行事)   地域方 (1行事) (1行事)   地域方 (1行事) (1行事)   地域方 (1行事) (1行事)   地域方 (1行事) (1行事) (1行事)   地域方 (1行事) (1		意図 水環境	<b>覚団体の連携を強</b>	化する		2-00 000	い専門性と	強い親和刀刀	か来められ、	氏間王導に	よる仏域的が	つ筋働によ	る啓発活動7	い必要である	0 0
環境ネットワーク化促進事業	[事業の実施	施状況]												(単	位:千円)
フォーラム、シンボジウム、ボスターセッション   水環境保全広域連携人材育成事業として中央行事 (1行事)   地域行事 (9行事) を実施   水環境間題啓発事業として、県民講演会やシンボジウム   上本業的   大伊豊 (1行事)   上級行事 (9行事) を実施   大伊豊 (1行事)   上級行事 (9行事) を実施   上級行事 (9年度)   日標値 (人)   0,20								執行形態	事業主	三体	コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算
本環境保全広域連携人材育成事業として中央行事 (1行事)   地域行事 (9行事) を実施	く環境ネッ	トワーク化促進						直接実施	県		1,-0	6, 500	5, 218	4,642	4, 700
地域行事 (9行事) を実施   水源端間題啓発事業として、県民譲演会やシンボジウム   水源端間題啓発事業として、県民譲演会やシンボジウム   水源端間題啓発事業として、県民譲演会やシンボジウム   大藤葉の成果等]   各種の主催行事の開催により、各団体・大学等の相互交流を深めるとともに、   指標名 (単位)   事業の実績   最終目標   日標年   日標年   日標年   日標年   日標年   日標年   日標年   日標年   日標   日標											* //*/			,	2, 70
事業の成果等						して中央行	事(1行事)					,			,
事業の成果等						***	12 3 2 4 3			mé		_,		_, -,	
事業の成果等				見啓発事業と	して、県民詳	<b>育頂会やシン</b>	ホンワム			墹	成貝奴 (人)	0. 20	0. 20	0. 20	0. 2
各種の主催行事の開催により、各団体・大学等の相互交流を深めるとともに、   指標名(単位)   事業の実績   最終目標   21年度   22年度   目標値   目標年度   22年度   目標値   目標年度   22年度   目標値   目標年度   22年度   日標値   日標年度   22年度   日標値   日標値   22年度   日標値   1 日標値   1 日標値   22年度   日標値   22年度   日標値   22年度   日標値がないのは、団体の連携を強化するための事業   日標値の表しまる実施が必要か   日間付き   22年度   22年度   日標値がないのは、団体の連携を強化するための事業   1 中間付・民間団体と   22年度   22年度   23年度   日標値がないのは、団体の連携を強化するための事業   22年度   23年度   日標値がないのは、団体の連携を強化するための事業   1 中間付・民間団体と   22年度   23年度   日標値がないのは、団体の連携を強化するための事業   22年度   1 日標値がないのは、団体の連携を強化するための事業   22年度   23年度   日標値がないのは、団体の連携を強化するための事業   22年度   23年度   22年度   23年度   33年度   33年度			を美胞												
各種の主催行事の開催により、各団体・大学等の相互交流を深めるとともに、   指標名(単位)	[事業の成身	果等]													
県民への啓発を図ることができた。 また、各地域の団体との共催事業により、協力体制を築くとともに、人材育成   古歌一   古		■ 各種の主催行	F事の関催により	各団休・大	学等の相互	交流を深め <i>7</i>	レレもに		指	標名(単位	()			71.7.11.5	H IZN
また、各地域の団体との共催事業により、協力体制を築くとともに、人材育成や地域住民への啓発を図ることができた。  指標名(単位) 達成度 20年度 21年度 22年度 23年度	140円用	<b>国日。の前がオ</b>					,	江利地無	<b>主煜,</b> #/煜/	行車の糸加	\ <del>\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ </del>	1 2 4		日標旭	日標年月
指標名(単位)   達成度   20年度   21年度   22年度   23年度   最終達成   評価   備考   日標値   年度   22年度   23年度   最終達成   評価   作度   年度   22年度   23年度   最終達成   評価   年度   22年度   23年度   最終達成   評価   年度   22年度   23年度   日標値がないのは、団体の連携を強化するための事業   表るため。   日標値がないのは、団体の連携を強化するための事業   表るため。   日標値がないのは、団体の連携を強化するための事業   表のため。   日間はがより担意の事業   表記を進める必要がある。   日間はがより事業   表記を進める必要がある。   日間はがより事業   表記を進むる必要がある。   日間はがより事業   表記を進むると思する   表記を理由を表記を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を理由を表記を表記を理由を表記を表記を理由を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を	単業の成未	また、谷地県			協力体制を	築くとともに	、人材育成	店期拍悰	土催、共催	11事(7)参加/	人奴(八)	4, 562	3, 900		
成果指標		や地域住民への	)啓発を図ること	ができた。											
正保・共催行事の参加人数   目標値   実績値   生催・共催行事の参加人数   上雲値   実績値   生成率   上雲板下   上面下   上電板下   上電板下   上面下   上面下   上面下   上面下   上面下   上面下   上面下   上面下   上面下		指標名	(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度		評価			備考		
実績値   4,582   3,908   あるため。   おあため。   1 日標池がないのは、団体の連携を強化するための事業   あるため。   表記の視点   検証結果   活動根拠   説明   説明   説明   おいているか   成果指標の実績値   検証結果   お助根拠   説明   おいているか   では、国体的単係を強化するための事業   があるため。   実績値   本人582   3,908   あるため。   説明   説明   説明   に関する知識の集積を進める必要がある。   では、国体相互の連携強化と、   引き続き「特定非営利法人おおいた水フォーラム」への事業実施委託により、団体相互の連携強化と、   に関する知識の集積を進める必要がある。   では、国体の関連体験を強化を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を	成果指標	> "" " " " " " " " " " " " " " " " " "		目標値					十/文/		D 17 /4 18	=	= // = \ <del>-</del> \- /* /*	7611 2 3 3	
達成率	/-/X> C11   //			実績値		4, 582	3, 908				1	ないのは、「	1体の連携を	強化するた	めの事業で
検証の視点   検証結果   活動根拠   説明   説明   説明   NPOとの   なし   引き続き「特定非営利法人おおいた水フォーラム」への事業実施委託により、団体相互の連携強化と、に対る実施が必要か   と、に関する知識の集積を進める必要がある。		(	人)	達成率			·				めるだめ。				
1・市町村・民間団体と 2役割分担を踏まえ、県 よる実施が必要か       NPOとの 協働が可能       なし       引き続き「特定非営利法人おおいた水フォーラム」への事業実施委託により、団体相互の連携強化と、 に関する知識の集積を進める必要がある。         [実施方法の効率性] 検証の視点       検証結果       22年度までの主な効率化の取組状況       効率性指標       左の計算式         3学の簡素化、実施方法 2月直し(業務の民間委 をなど)を図っているか       図れない (見直し困難)       ・事業開始時より事業実施はNPO法人に委託       21年度 22年度 1,139 1,188 円/人 円/人 円/人 成果指標の実績値	[県が実施っ	する必要性]													
NPOとの	.,		検証結果		活動根拠						説明				
検証の視点   検証結果	の役割分担る	を踏まえ、県			なし						ラム」への事	菜実施委託	により、団体	本相互の連携	<b>5強化と、</b> 7
事業開始時より事業実施はNPO法人に委託21年度22年度総コストり見直し(業務の民間委となど)を図っているか(見直し困難)・事業開始時より事業実施はNPO法人に委託1,1391,188日本の主義値円/人円/人円/人	[実施方法の	の効率性]	•												
図れない (見直し困難)       1,139       1,188       一       一       日/人       円/人       円/人       円/人       成果指標の実績値	検証	の視点						との取組状況	1		効率1	生指標		左の計算式	
1,139   1,188   / Exど)を図っているか			図わ tall	・事業開始時	より事業実	施はNPO注	人に委託							総コスト	_
													成	/ 果指標の実績	責値
方向性 現状維持 方向性の判断理由 団体相互の連携強化と、水に関する知識の集積は今後も必要であるため	 [総合 <mark>評価]</mark>														
	方向性	現状維持			方向性σ	判断理由	団体相互の	連携強化と、	水に関する	知識の集積	は今後も必要	であるため			

事業名	水質保全対策	事業		事業期間	昭和 45	年度~平成	年度	上位の 担当課・	施策名 局・室名	循環を基調 環境保全課	とする地域社	上会の構築		
[目的、現料	犬・課題]													
目的	7.4.4.	・事業場 ・事業場に立入、技	非水の水質を	・監視する	現状・課題	ることがで	きるよう、新	折たに類型の	指定や指定	等を踏まえ、 された類型の を行うことに	見直しを行	っている。言	また、工場・	事業場の排
F-b-VIII		事未勿に立八、:	作がりが真で	<b>皿</b> ルック		小基毕廷以	(C*)('('6',	監祝を打い	、五八快鱼	[&1] ) _ C [	より、小貝	の休主に劣の		
[事業の実施				活動内容			劫存形能	事業主	- <i>l</i> +- II	→ → l	0.0左座	0.1 左座		位:千円)
特定事業場の	活動名 D排水口におけ	る排出 水質汚濁防	止法及び瀬戸		全特別措置	法に基づく	執行形態 直接実施	事来士 県		総コスト	20年度	2 1 年度 9,622	22年度 10,917	2 3 (予算 9,512
水の排水基準			正対する監視		· 14 // 3110 10-1	四亿金~、	直接人施		-	事業費	2, 045	1, 722	3, 117	1,712
				- 1						うち一般財源	2, 045	1, 722	3, 117	1,712
										人件費	8,000	7,900	7,800	7,800
									Ą	職員数 (人)	0.80	0.79	0.78	0.78
[事業の成身	<b>果等</b> ]						1	1			古光 /	n # /#	F 44	
								指	標名 (単位	五)	事業の 21年度	フ <u>美領</u> 22年度	<u> </u>	· <u>目標</u> 目標年度
事業の成果		へ汚水・廃液を排り				乙入検査・指	活動指標	排水基準適	合事業場数	割合 (%)	97.3	97.3	98	口尔干区
<b>事未</b> り从不	導を行うこと	により、除々に環境	竟基準の達成	率が向上して	てきている。		1日 3071日1示	立入検査事			186	183	50	
								, , , , , , ,						
	指標名	呂(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 ( 年度)	評価			備考		
成果指標	水質環接其淮	(BOD, COD)	目標値	92.6	93.8	95.0	96. 2	100.0						
	達成率(%)	(вор, сор)	実績値	86. 4	89. 4	95.3			達成					
	Z-1/2/1 (70)		達成率	93.3%	95. 3%	100.3%								
	する必要性]													
12 41:	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
	・民間団体と を踏まえ、県 が必要か	県による 実施が必要	水	質汚濁防止沒	Ė	排水監視 る。	は水質汚濁	方止法第13条	、第13条の	2、第13条の3	に基づき、	都道府県知事	事が実施する	事業であ
「実施方法の	の効率性]	<u> </u>				•								
	の視点	検証結果		2	2年度まで	の主な効率化	との取組状況	1		効率性	生指標		左の計算式	
	L、実施方法		立入事業場		,	,				20年度	22年度		総コスト/	
の見直し(美	業務の民間委 図っているか	図っている (拡大困難)								50 千円/か所	60 千円/か所		入検査事業場 H20:199か所	
[総合評価]														
方向性	現状維持			方向性の	判断理由	法令に基づ	き、今後とこ	5指導・監視	を実施する	ため				
	ī													

事業名	ダイオキシン約	於合対策推進事業	<u> </u>	事業期間	平成 12	年度~平成	年度		施策名 局・室名	循環を基調 環境保全課	とする地域社	上会の構築		
[目的、現料	犬・課題]													
目的	対象 工場	・事業所、環境全	<b>è般</b>		現状・課題	ダイオキ	シン類対策特	<b>寺別措置法</b> に	基づき、県	ト下のダイオキ	シン類によ	る環境汚染の	の実態調査及	び常時監
目却	意図 監視	・指導する			現仏・ 珠翅	を行うとと	もに、事業所	斤の監視・指	導を行い、	ダイオキシン	類の排出抑	制を図る。		
事業の実施	施状況]												单)	单位:千円
	活動名			活動内容			執行形態	事業主	E体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予)
-般環境常時	<b>庤監視(定点調</b> 3	査) 定点調査	を継続実施(41	[地点]			直接実施	県		総コスト	44, 326	40, 894	40, 561	40, 50
業所の監視	児・指導の実施	排出基準	の遵守等に関	する65事業所	「の指導実施	(44件)	旦汝大旭	州		事業費	19, 326	15, 894	15, 561	15, 50
										うち一般財源	19, 326	15, 894	15, 561	8, 2
										人件費	25,000	25, 000		25, 00
									I	職員数(人)	2. 50	2. 50	2.50	2.
- 1.50 S	- 11.7													
事業の成界	果等」 【						I				事業の	つ宝績	- 最終	日梗
	すべての調剤	E地点で環境基準	を達成した	すた 排出	事業者に対し	て立入給杏		指	f標名 (単位	7)	2 1 年度	22年度	目標値	目標年
業の成果		)を実施し、ダイ					活動指標	一般環境常	時監視拠点	数(地点)	41	41	環境汚染の実態調査及 を図る。  (単 2 1 年度 2 2 年度 40,894 40,561 15,894 15,561 15,894 15,561 25,000 25,000 2.50 2.50	
	を行った。													
	指標名	(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	最終達成 (年度)	評価			備考		
成果指標			目標値	100	100	100	100	100						
八木1日宗	環境基準	達成率 (%)	実績値	100	100	100	100	100	達成					
	>K 20022 1 ×	2/94 1 (70)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			~_/~~					
見が実施で	する必要性]		•	•	•	•			•	•				
	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
	・民間団体と	県による				ダイオキ	シンと新計等性	· 则世署注第	96冬に 보ぐ	ジャ 都道府県	知事が活沈		と相子ステレ	・が美姿付
	を踏まえ、県	実施が必要	ダイオキシ	/ン類対策特	別措置法	られている	ため、県にし	ころ実施が必	720末に盛っ 要である。	70、1100円元	M THINK	小小了了 山 <sub>1</sub> 42.19		. 1/1 表 1/1
こよる実施な	か必要か	7 t/2011 /20 /20				3,,,,,	, = , , ,, •		, , , , o ,					
実施方法の					- /	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \								
12 41:	の視点	検証結果					との取組状況	4		効率性				
	化、実施方法	図っている	• 廃棄物焼却	炉の周辺調査	至の取り止め	)				20年度	22年度		総コスト	
	業務の民間委 図っているか	(拡大困難)								1,081	989	<b>江利州</b> 李		0.41 116 1
こなこ をは	凶つ(いるか)									十円/地点	十円/地点	店期指標()	ノ表領個(H2	0.41地点
総合評価] 方向性														
	現状維持	-	-	古向州の	判断理由	沈みに甘べ	キ 宝塩ナス	る必要がある	ため	-				

改善計画等

事業名	廃棄物不法投棄隊	方止対策事業		事業期間	平成 17	年度~平成	年度		施策名 局・室名	循環を基調 廃棄物対策	とする地域社 課	土会の構築		
[目的、現場	犬・課題]													
目的	対象 県内排出	出事業者			現状・課題	上田供か	て注机充重5	をはば小して	コンフ <i>は</i> 十、	ゼルア沖州帝	51十分十十九十二	<i>4</i> ×1×		
日却	意図 廃棄物の	の不法投棄を防	5止する		現仏・硃趣	人規模な	个伍仅来争为	系は例少 しく	いるか、木	だに不法投棄	には依を祀た	/τ v ,°		
[事業の実施	 施状況]												(単	位:千円)
	活動名			活動内容			執行形態	事業主	È体 📗	コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算
不法投棄等文			置市の不法投				直接補助	市	II——	総コスト	172, 639	246, 639	122, 139	41, 378
	棄物適正処理対策		観を損なう不利				全部委託	県		事業費	162, 639	236, 639	112, 139	31, 378
	投棄防止対策等への						直接補助	市町		うち一般財源				
マニノェスト? 廃棄物処理言	交付等状況報告書の		、ト父付等状况章 適正処理等に <sup>-</sup>				直接実施 一部委託	県			10,000	10,000	10,000	10,000
	計画の東足 桟余容量調査		週正処理寺に 場の残余容量を			計画を束止	一部委託	県果		(人)	1.00	1.00	1.00	1. 00
取於処力場が 産業廃棄物の			易の残赤谷里? 上の支障除去の			ktr	一部委託	県						
		<b>永先</b>	工业文库你五、	77 C 67 T 7F 77	1/4/11/5	0E	可及引	N.						
[事業の成身	未等」 <b>【</b>							<u> </u>			事業0	の宝績	是敛	.日樗
								指	f標名 (単位	()	21年度	22年度	目標値	目標年度
事業の成果	小規模な不法技	<b>没棄は依然とし</b>	てあるものの	)、10 t 以上(	の大規模な不	法投棄は無	活動指標	不法投棄廃	棄物の撤去	(か所)	18	7	7	2.3
3 214 - 794214	くなった。						1001101							
	指標名	(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 ( 年度)	評価			備考		
成果指標			目標値	100	100	100	100	十段		10年度	に44件であっ	った不法投棄	任数を段階	的に減らし
1400 TO 1000	10 t 以上の/   の減少率(9	下法投棄件数	実績値	95	95	100			達成	22年度に	「0」(減少率	を100%)とす	る目標値を	設定。実績
	の例グ争()	/o)	達成率	95.0%	95.0%	100.0%				算出式(44-	件数)/44*	100→22年	度不法投棄	件数0件
「県が実施っ	する必要性〕													
	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
	・民間団体と	県による					百竿の坦宝!	ァトの契治内	:順の害致し	して規定され	アセル 不	商工加理性」	トについて	<b>広笙</b> な港ド
	を踏まえ、県	実施が必要	廃棄物の処理	里及び清掃に	関する法律	る必要があ		こより制度的	ボツ貝切し	CALECA		画工程列工	LIC JV.C.	旭米で再し
による実施な														
[実施方法の	.,	松字外用			の左座よる	の主わ益素/	マロ 中 石 山 小	1		1 4.4×1	<b>小杉</b> 猫		七の判除士	
	の視点	検証結果	<ul> <li>不法投棄廃</li> </ul>		22年度まで	ツ土は効学1	ムツ拟組状的	L			生指標		左の計算式総コスト	
		図っている	<ul><li>・ 不伝 欠 来 発</li><li>・ 廃 棄 物 処 理</li></ul>			<b></b>				20年度 1,817	2 2 年度 1, 221		応 コ ク ト	
	図っているか	(拡大困難)	<del>成末</del> 物だ垤	可四ツ水化	対所未物が多	T II L				千円/%	千円/%	成:	/ 果指標の実績	責値
	•												· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
「総合評価]														
	現状維持			方向性の	判断理由	依然として	<u>不法投棄等</u> 。	り不適正処理	は後を絶た	<u>ないため</u>				
				方向性の	判断理由	依然として	不法投棄等の	の不適正処理	は後を絶た	ないため				

事業名	産業廃棄物処理	里施設等監視指導	事業	事業期間	平成 21	年度~平成	年度		施策名 局・室名	循環を基調 廃棄物対策	とする地域社 課	土会の構築		
[目的、現場	伏・課題]													
H //	対象 産業原	<b>E棄物処理業者</b>			()		\ - =\( \lambda \)			/ n = m = 1// \//.		- ml- 1 - ) .	) - E/. LE	~\ <del>\</del>
目的	意図 不適正	E処理を未然に防	止する		現状・課題	県氏の安	心の催保を以	囚るため、廃	乗物の適止	処理の推進、	个週止処埋	の防止のため	のの監視・指	<b>i</b> 辱を行り。
「事業の実施	施状況]												单)	单位:千円)
	活動名			活動内容			執行形態	事業主	E体	コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算
	監視員設置		ックに10名の		監視員の配置					総コスト		61, 272	43,679	65, 46
· 終処分場7			場の水質検査		( a 14 = 11.)		直接実施	県		事業費		51, 272	33, 679	55, 46
於処分場』	<b>適正処理監視対</b> 第	東 最終処分場	易への監視カ	メフの設置	(3施設)				-	うち一般財源 人件費		10.000	10.000	10.00
									H	八件 <u>質</u> 微員数(人)		10,000	10,000	10,000
									या	<b>以只</b> 数(八)		1.00	1.00	1.00
5-t-NR - D F	T 663													
事業の成身	果等 <u>」</u>										重業(	の実績	且级	目標
	不適正処理の	)防止に向けて、	産業廃棄物監	視員による	監視・指導を	実施し、か		指	6標名 (単位	1)	21年度	22年度	日標値	目標年度
事業の成果		監視カメラを設					活動指標	最終処分場の	)水質検査実	施件数(件)	21	27		H W 1 2
	くりを進めるこ  全を行った。	ことができた。ま	た、最終処分	場の水質調金	<b>雀等により</b> 向	辺塚現の保								
	主とロッた。		_											
	指標名	(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 ( 年度)	評価			備考		
成果指標	女光序教制	<b></b> 歯監視員による	目標値		9,800	10,000		1 /2/						
	産業廃業® 監視件数(		実績値		10, 354	9,702			概ね達成					
		117	達成率		105. 7%	97.0%								
[県が実施]	する必要性]													
17 41	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
	・民間団体とを踏まえ、県が必要が	県による 実施が必要	廃棄物の処理	里及び清掃に	関する法律	廃棄物処 実施が必要		産業廃棄物	処理施設の	設置許可権限	が都道府県	知事にあるこ	ことなどから	、県による
「実施方法の														
E> 111 E	の視点	検証結果		2	22年度まで	の主な効率化	との取組状況	1		対率性	生指標		左の計算式	
	化、実施方法	一部図っている	·市町村職員	を県職員に	并任し、法に	基づく立入	り権限を付与	すしている		2 1 年度	2 2 年度		総コスト	
	業務の民間委 図っているか	一部図っている(拡大可能)								6 千円/件	5 千円/件	成	/ 果指標の実績	責値
[総合評価]														
方向性		=度)事業内容の	拡充	方向性の	判断理由	産業廃棄物	の不適正処理	里の未然防止	のためには	新たな事業の	実施が必要	であるため		
	· 産業廃棄物の	)不適正処理の未	然防止のため	、産業廃棄	物最終処分場	:設置者等の	経営実態を闘	<b></b>						
	1													

英麗の東海処理施設周辺への   投煙が   大が必要である。   大が必要が   大が必要である。   大が必要が必要が必要が必要が必要が必要が必要が必要が必要が必要が必要が必要が必要が	土会の構築 ニューニー	
日的   一点図   不安を解消させる   現状・課題   分上で、処理施設の周辺環境整備及び周辺住民の利便に供する施策を実施する。		
事業の実施状況  活動名   活動内容   一部   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	める必要性があるが	るが、基盤整備を
活動名   活動名   活動内容   執行形態   事業主体   コスト   2 0 年度   2 度   2 度   2 2 年度   2 3 年度	施する必要性が生じ	主じる。
発揮・   発		(単位:千円
現立		2年度 23(予
・道路表示線補修工事(1件) ・標識及びカーブミラー設置工事(1件) ・標識及びカーブミラー設置工事(1件) ・標識及びカーブミラー設置工事(1件) ・標識及びカーブミラー設置工事(1件) ・標識及びカーブミラー設置工事(1件) ・標識及びカーブミラー設置工事(1件) ・精標名(単位) 事業の表 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 (2 3 年度 (3 3 年度 (3 3 年度 (3 3 年度 (3 3 1 年度 (2 3 年度 (3 3 1 4 1 年度 (2 3 年度 (3 3 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	, ,	3, 809 23, 50
・標識及びカーブミラー設置工事(1件)	12,756 1,8	1,809 21,50
職員数 (人) 0.20   電影の成果 (全)	2,000 2,0	2,000 2,00
指標名 (単位)   事業の実		0.20 0.1
指標名 (単位)   事業の実   指標名 (単位)   事業の実   接談周辺の環境整備及び地域住民の利便性の向上に寄与することができた。   活動指標   指助事業実施箇所数 (か所)   2		
議業の成果 施設周辺の環境整備及び地域住民の利便性の向上に寄与することができた。   括標名(単位)   2 1 年度   3 1 年度	りなぼ	
施設周辺の環境整備及び地域住民の利便性の向上に寄与することができた。   活動指標   補助事業実施箇所数 (か所)   2	ク <del>夫</del> 領 2 2 年度 目標	最終目標       標値     目標年
指標名(単位) 達成度 20年度 21年度 22年度 23年度 最終達成 評価 目標値 8 2 2 3 3 3 達成 達成 達成 で 75.0% 100.0% 100.0% が必要である。 ま施が必要か 集施が必要 なし おから事業を実施する必要がある。 実施方法の効率性 検証の視点 検証結果 なし 市町村、処理業者及び住民の調整を図りながら事業を実施する必要がある。 実施が必要か なし なし なし ない要である。 なし ない要である。 なし ない要である。 ない 変形方法の効率性 検証の視点 検証結果 22年度までの主な効率化の取組状況 効率性指標 業の簡素化、実施方法 見直し (業務の民間委 (日本)日無数) の関わない は実施の民間委 (日本)日無数 (日本)日本の (日本)日無数 (日本)日本の	2	3 2
大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田		
根加事業実施箇所数 (か所)   目標値	 備考	
横証の視点   検証結果   2 2 年度までの主な効率化の取組状況   対率性指標   2 2 年度までの民間委   (日本) 日前 (日本) 日本 (日本) 日		
県が実施する必要性] 検証の視点 検証結果 活動根拠 説明 ・市町村・民間団体と 役割分担を踏まえ、県 よる実施が必要か なし 市町村、処理業者及び住民の調整を図りながら事業を実施する必要がある 実施方法の効率性] 検証の視点 検証結果 2 2 年度までの主な効率化の取組状況 効率性指標 業の簡素化、実施方法 見直し(業務の民間委 図れない (見声) 日難)		
検証の視点   検証結果   活動根拠   説明   ・市町村・民間団体と 役割分担を踏まえ、県 よる実施が必要か   実施方法の効率性   検証結果   2 2年度までの主な効率化の取組状況   効率性指標   2 0年度   2 2年度   3,768   1,905   3,768   1,905		
・市町村・民間団体と 役割分担を踏まえ、県 よる実施が必要か       県による 実施が必要       なし       市町村、処理業者及び住民の調整を図りながら事業を実施する必要がある が必要である。         「実施方法の効率性] 検証の視点       検証結果       2 2 年度までの主な効率化の取組状況       効率性指標         「業の簡素化、実施方法」 見直し(業務の民間委       図れない (見声) 日難)       図れない (見声) 日難)       2 9 年度 3,768       1,905		
役割分担を踏まえ、県よる実施が必要か     実施が必要       よる実施が必要かめる実施が必要からまた。     なし が必要である。       実施方法の効率性]     検証結果       業の簡素化、実施方法見直し(業務の民間委     図れない(見声) 日無さり日無数の(日本) (日本) 日本の(日本) 日本の(日本) 日本の(日本) 日本の(日本) 日本の(日本) 日本の(日本) 日本の(日本) 日本の(日本) 日本の(日本) 日本の(日本の(日本) 日本の(日本) 日本の(日本) 日本の(日本) 日本の(日本の(日本) 日本の(日本の(日本) 日本の(日本) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の) 日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の(日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の) 日本の(日本の) 日本の(日本の(日本の) 日本の(日本の)		
検証の視点       検証結果       2 2 年度までの主な効率化の取組状況       効率性指標         1業の簡素化、実施方法 見直し(業務の民間委       図れない (見声し 日本) 日鮮()       2 2 年度 3,768       1,905	あるため、県による	よる補助事業の第
業の簡素化、実施方法 見直し(業務の民間委 図れない (見声) 日難( 1,905		
見直し(業務の民間委 (日本) 日本 (	左の計算	計算式
「見直し(美務の氏間委   <sub>(目古) 日難)</sub>   3,768   1,905	総コス	コスト
はなど)を図っているか 【兄旦し凶無】 千円/か所 千円/か所	/ 成果指標の	/ 標の実績値
総合評価]		
方向性 現状維持 方向性の判断理由 住民の不安を解消させるため、引き続き事業の実施が必要であるため		
・引き続き施設設置者、周辺住民、市町村及び県で構成される協議会(事務局:保健所)を通じ、積極的に事業を推進 ・24年度は、事業実績が低調な要因を検証し、効果的な事業となるような見直しを検討		

事業名	県外産業廃棄	物対策事業		事業期間	平成 18	年度~平成	年度		)施策名 局・室名	循環を基調 廃棄物対策	とする地域社 課	上会の構築		
[目的、現料	<u>-</u> 伏・課題]							1 - 1 WK	/A) <u>L</u> . I	75-7K 1871 7K	HVIK			
		排出事業者及び県	内処理業者		70.10 am 0±					施設へ搬入さ				
目的	意図 県外	産業廃棄物を適正	に処理する		現状・課題	廃乗物の埋]  る。	立処分により	)火災や硫化	【水素ガス及	び水質汚濁等	の問題が発	生し、周辺包	E民の不安か	3増大してい
[事業の実力					-	•							(肖	单位:千円)
	活動名			活動内容			執行形態	事業主	主体	コスト	20年度	21年度		23(予算)
県外排出事業	業者調査	県外排出	事業者への立え	入調査及び指	道(17事業)	者)	直接実施	県	:	総コスト	107, 439	80, 135	78, 719	69, 980
県内受入施設	設調査	県外産廃 を	を受け入れて対	処理する施設	め監視指導		直接実施	県		事業費	99, 939	72, 635	71, 219	62, 480
		議事務 県外産廃掘					直接実施	県	:	うち一般財源				
	力金納付指導		の搬入実績に帰				直接実施	県		人件費	7, 500	7,500	7,500	7,500
保健所設置			置市の県外産原				直接補助	大分		战員数(人)	0.75	0.75	0.75	0.75
環境保全協力	力金基金への積	[立 県外排出]	事業者から納付	寸される環境	民全協力金	の基金積立	直接実施	県	:					
事業の成場	里垒]	<u> </u>												
「事業の版								t.te	~ IT 6 ())///	`	事業0	り実績	最終	目標
		業者への立入調査						指	f標名 (単位	()	21年度	22年度	目標値	目標年度
事業の成果	県外産業廃棄:	物の適正処理の確	保を図った。	また、県外国	専門産業廃棄	物監視員の	活動指標	最終処分場の	の水質検査実施	施件数(件)	21	27		, , , , , , , , , , , ,
3. 216 . 2 /24214	配直及い産業	廃棄物処分場内に	監視カメラを	設置し、監	見指導体制の	強化を図っ	10.331100		物搬入事前協		884	838		
	た。													
	指標名	名(単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 ( 年度)	評価			備考		
成果指標			目標値	100	100	100	100	十/支/		<b></b>	を受け入れて	ている最終加	分場の浸透	水や放流水
风木161示		の水質基準適合率	実績値	100	100	100	100		達成		を 結果で適正対			// \ / // //////
		(%)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			~	水質基準達	成施設数/絲	総施設数×10	00	
[県が実施]	する必要性]													
検証	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
	・民間団体と を踏まえ、県 が必要か		大分県産業廃 する条例	棄物の適正が	な処理に関	産業廃棄	物処理施設等	等への立入調	査権限が知	事にあること	などから、	県による実施	施が必要であ	っる。
[実施方法の	の効率性]	•				•								
検証	の視点	検証結果		2	22年度まで	の主な効率作	との取組状況	4		効率性	生指標		左の計算式	
事業の簡素	化、実施方法	図れない								20年度	22年度		総コスト	
	業務の民間委 図っているか	(見直し困難)								1,074 千円/%	787 千円/%	成!	/ 果指標の実績	責値
「総合評価		<u> </u>								, ,				
方向性	」 【現状維持			方向性の	判断理由	<b>退从</b> 产举应	産物の適正が	1.理の確保に	け事業の継	続が必要であ	スため			
カ門エ	プログ (バ) P 3 3	業廃棄物監視員の	配置及び産業				木がク連上の	ごたエッノが正して(こ	- 似ず木ツ(性)	炒1.77公女(0.	101601			
改善計画等	. 按力众の微	収実績など、費用												

事業名	森と海をつなぐ	環境保全推進事	業	事業期間	平成 18	年度~平成	27 年度	上位の		循環を基調 廃棄物対策	とする地域を 課	上会の構築		
[目的、現状	伏・課題]													
目的	対象 県民等 意図 ボラン	: ´ティアによる流	木等の処理を	た援する	現状・課題	経済活動の	障害となって	上流域の荒廃。 ている。しか 貴が必要であ	し、撤去の	ための重機作	業による回り	収、流木のり	切断、処理施	記令の搬送
「事業の実施	布状況]												( )	色位:千円)
E 1. 2K . 2 2 6%	活動名			活動内容			執行形態	事業主	<u></u> 体	コスト	20年度	2 1 年度	2 2 年度	
荒木等の片作	付け等		余等がボランプ			岸の漂着流	直接補助	地区自治会、	NPO	総コスト	1, 590	1, 467	2, 102	3,00
		木等の処理	里等(補助金 <sup>2</sup>	交付件数8件)				等		事業費	590	467	1, 102	2,00
									<u> </u>	うち一般財源 人件費	1,000	1,000	1,000	1 00
									暗	大円負 銭員数(人)	0. 10	0. 10	0.10	1, 00
									THE		0.10	0.10	0.10	0.1
	T 66 7													
事業の成身	果等」 										事業の	宇結	<b>是</b> 级	日樗
	99年度け台	風の上陸がなく	流木被宝が比	・齢的小たか。	ったが 8団	休が重業を		指	'標名 (単位	()	21年度	22年度		目標年月
4業の成果	実施し、約1,90	0名の県民参加に					活動指標	参加者数()	人)		1, 377	1,866	7 - 54 - 1	7
	うことができた	• 0												
	指標名	(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成				備考		
b == 11.1=	1日1示/口	(手匹)	目標値	20千度	乙1十尺	乙乙午及	2 3 千皮	(年度)	町町			畑ク		
成果指標	流木等の処	L押导 (m³)	実績値	90	105	118					ないのは、海			
	加水等の火	注重 (III)	達成率	30	100	110				補助事業の	採択場所によ	こり大きく変	動するため	
[県が実施す	する必要性]													
	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
	・民間団体とを踏まえ、県が必要か	NPOとの 協働が可能		なし				た、県民総参加 協働による実施			醸成及び海り	<b>岸等の環境</b> (	保全を図るた	めの本事
「実施方法の	の効率性	•				•								
	の視点	検証結果				の主な効率化	との取組状況			効率 <sup>1</sup>	生指標		左の計算式	
	化、実施方法	1   1   7   1   7	・事業主体の	/	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					20年度	22年度		総コスト	
	業務の民間委 図っているか	(拉大困難)	<ul><li>地球環境対</li><li>市町村役場</li></ul>				との連携			18 千円/m³	18 千円/㎡	成	/ 果指標の実績	責値
[総合評価]	]	•								**				
	現状維持			方向性の	判断理由	引き続きボ	ランティア	舌動を支援す	る必要があ	るため				
<b>公本計画等</b>														

事業名	産業廃棄物広	報・啓発推進事業		事業期間	平成 15	年度~平成	年度	上位の担当課・		循環を基調 廃棄物対策	とする地域社 課	土会の構築			
[目的、現場		· 廃棄物排出者事業	者・県民			<b>立坐成</b> 委	the other is	<b>光</b> (本) (本) (本) (本)	业.2× 石 ノ 計	ウィロサムと	· 子牡.	<b>な</b> 料の目目:	い中主ナッカ	188 ≯ 4J EI	
目的	7.4.44	物の適正処理等へ		する	現状・課題	医兼廃業			<b>数か多く</b> 特	定も困難なた	.め、不特定	多数の県氏が	丹購記す る利	「聞を利用	
[事業の実施													(単	<b>並位:千円)</b>	
•	活動名			活動内容			執行形態	事業主		コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算	
	5用した廃棄物 ****		産業廃棄物管理				直接実施	県	-	総コスト	10, 312	4,600	4, 175	4, 641	
<b>歯正処理の</b> 割	<b>E</b> 進		是出及び電子		・制度の周知					事業費	7, 312	1,600	1, 175	1,641	
			i紙×5段)×1	Щ					⊩	うち一般財源 人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
									l <sub>E</sub>	武 (人)	0. 30	0.30	0.30	0. 30	
									1	吸兵奴(八)	0. 50	0. 30	0.30	0.00	
[事業の成身	 果等〕														
								指標名(用小)						目標	
事 辛 (/ ) hV 平 l		の産業廃棄物管理	票(マニフェ	スト)交付	等状況報告に	対する意識	活動指標	産業廃棄物管		·	2 1 年度	22年度	目標値	目標年度	
	が高まった。							者数(人)			1, 928				
	指標名	<b>公(単位)</b>	達成度	20年度	2 1 年度	2 2 年度	23年度	最終達成 ( 年度)	評価			備考			
成果指標	ر او میاب میاب ریالا میاب	hele were and the first later	目標値	1, 487	1, 784	2, 140		十尺)		0.0 K re o redetri). 11 + 4 - 1 + - 2 + 7 / (20 F 10 F 12 F				<b>6.0</b> 0.73	
MANICIA IN	産業発業物 状況報告者	プ管理票交付等 ・***・( \ )	実績値	1, 487	1, 928					2 2 年度( 定予定)	<b>Eの実績値は、現在集計中である(23年10月頃</b> 6				
	<b>小</b> /// 報 古 有	数 (人)	達成率	100.0%	108.1%			(上下上)							
[県が実施す	よる必要性]														
	の視点	検証結果		活動根拠						説明					
	・民間団体と と踏まえ、県 が必要か	県による 実施が必要	廃棄物の処理	里及び清掃に	関する法律	廃棄物処 め、県によ	理法により、 る実施が必	産業廃棄物要である。	管理票交付	等状況報告書	は都道府県	知事に提出し	<b>しなければな</b>	さらないた	
[実施方法の						ı									
	の視点	検証結果		2	22年度まで	の主な効率化	との取組状況	2					左の計算式		
の見直し(第	と、実施方法 養務の民間委 図っているか	図れない (見直し困難)								20年度 7 千円/人	2 2 年度	. <del>У</del> д	総コスト / 果指標の実績	 責値	
[総合評価]		I.								1 1 1 1 / / / 5		,50			
	現状維持			方向性の	判断理由	引き続き産	業廃棄物の	発生抑制、適	正処理の推	進等について	広く県民の	理解を求める	るため		
	・乾囲な洋田	した広報に加え、	テレビ笠の柑	仕まば田し、						•					

事業名	海岸漂着物地	域対策推進事業		事業期間	平成 22	年度~平成	23 年度		<u>施策名</u> 局・室名	循環を基調 廃棄物対策	<u>とする地域ネ</u> 課	社会の構築			
[目的、現						See III Imp	)			See III See Made		II > U m	L 10 10 10 10 10		
目的		市町村			現状・課題	海岸部に 海岸の環境	おける艮好な の状況などに	よ景観及び環 こついての事	境を保全し  前調査を実	、海岸漂着物 施し、その結	刃対策を総合 F果を基に、	的かつ効果的 23年度末る	りに推進する までに地域計	ため、県に ·画を策定す	
	意図 海岸	漂着物を処理する	Ò			る必要があ	る。								
[事業の実施	施状況] 活動名	<u> </u>		活動内容			執行形態	事業主	<i>⊢/</i> ₩ <b>I</b> I	コスト	20年度	21年度	(単 22年度	位:千円)	
他域計画の領	策定		(22年度)、		策定(23	年度策定予	一部委託	果果具		総コスト	20年度	乙1十段	7, 368	23, 661	
毎岸漂着物[	回収処理	定) 地域計画	に重点区域とし	して感り込ま	:れスことが	想定される	直接実施	県		事業費			4, 368	20, 661	
			票着物等の回り		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	EVE C 40 0	直接補助	市町	村	人件費			3,000	3,000	
									鵈	哉員数(人)			0.30	0.30	
[事業の成	果等]														
	県内の海岸について、自然的・社会的条件や海岸漂着				物等の概況に	関する調査		指標名(単位) 事業の実績 2 1 年度   2 2 年度   目標						目標 目標年度	
事業の成果 を	を実施し、地	域計画の策定に必	要な基礎資料	·等を得た。		-IA / OWIE	活動指標	実態調査実	施海岸(から	折)	21+12	15	日本座		
	また、別府	港海岸の2地区に	おいて、漂看物	勿等の処埋を	行った。										
	指標名	召(単位)	達成度	20年度	21年度	2 2 年度	23年度	最終達成 ( 年度)	評価			備考			
成果指標	海巴洒美版	等の処理量(t)	目標値 実績値				12. 75				目標値がないのは、海岸漂着物は、台風等の			気象条件や	
	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(日本の)地理里(日)	達成率			12.70				補助事業の	の採択場所により大きく変動するため				
「県が実施」	する必要性]														
12.41	の視点	検証結果		活動根拠						説明					
	・民間団体と を踏まえ、県	県による	海岸漂着物処 地域グリーン		ール基金事					る必要がある			t. 33 31 1	_	
こよる実施が		実施が必要	業実施要領	- /	). <del>ZI</del> <u>T</u> . <del>T</del>	また、地	域グリーンニ	ニューディー	ル基金事業	実施要領によ	い、県によ	る事業の実施	<b>値が必要であ</b>	る。	
「実施方法の	の効率性]														
検証	の視点	検証結果		2	22年度まで	の主な効率化	との取組状況	ı			生指標		左の計算式		
	業の簡素化、実施方法 見直し(業務の民間委 (日本) 円巻(									20年度	22年度 578		総コスト		
	図っているか	(見直し困難)									千円/t	成	果指標の実績	<b>責値</b>	
[総合評価]															
方向性	現状維持			方向性の	判断理由	引き続き、	地域計画の第	受定に取り組	むとともに	、海岸漂着物	か回収の実	施が必要なた	<b>きめ</b>		
改善計画等															
X 告 司 四 守	· [														

事業名	休廃止鉱山鉱管	害対策事業		事業期間	昭和 50	年度~平成	年度	上位の 担当課・		循環を基調 工業振興課	とする地域社	社会の構築		
[目的、現物	犬・課題]													
目的	対象 旧豊	栄鉱山、旧尾平鉱	太山、旧馬上鉱	7山	現状・課題	休廃止鉱	山から排出。	されている坑	廃水が 環	境基準を満た	していない	_		
нгэ	意図 坑廃	水を環境基準を満	<b>あたす水質にし</b>	て放流		F1-176111111111	ди элд	- NO CT 0 90.	)	.7LAP 6 1976		0		
[事業の実施	拖状況]												(肖	单位:千円)
	活動名			活動内容			執行形態	事業主	E体	コスト	20年度	21年度	22年度	
豊栄鉱山坑原	<b>毫水処理</b>		の鉱害防止工			水中和処理	一部委託	県	L	総コスト	41, 722	47,070	67, 164	315, 253
= =			栄鉱山鉱害防 <sub>-</sub>			. III . (0)	-+	(81) 1/5 181	om rata s	事業費	38, 722	44, 070	64, 164	312, 253
毛平鉱山鉱岩	<b>喜防止対策事業</b>	補助 尾半鉱山	の抗廃水中和物	処理に対する	·補助(国3/4	4、県1/3)	直接補助	(財)資源類	環境セン	うち一般財源	18, 722	24, 437	13, 142	64, 280
玉 しか 山かち	害防止対策事業	# E L ₩ J.	の発生はよっ	由に与する	à ⊓L		直接補助	トダー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	±	人件費 職員数(人)	3,000	3,000	3,000	3,000
· 万型 四 述 :	5的正刈 東 争 業		の鉱害防止工 県3/16、市1/		即		旦佞佣助	什架!	[]J	載貝数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30
[事業の成身	<b>!</b> 等]													
								指標名(単位)				の実績	* 1/2/1	目標
古米 の 4 田		から排出されてい					74.41.41.41.41.	姑 H / + */- ( /	補助件数(件)		21年度	22年度	目標値	目標年度
	満たす水質に た。	して放流し、住民	こへの健康被害	や周辺塚現	への影響を木	然に防止し	活動指標	補助件級(1	午)		2	2		
	/_0													
	指標名	; (単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成	評価			備考		<u> </u>
無公田 45	11177	- (1	目標値	100	100	100	100	(年度)	н пд			VIII J		
成果指標		中和処理後の	実績値	100	100	100	100							
	水質改善	達成率(%)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			上从					
「県が実施で	トる必要性〕													
検証	の視点	検証結果		活動根拠						説明				
	民間団体と	県による				鉱宝防止	の恙務者がえ	「左在の休廃	止鉱山の鉱	害対策は、地	方公共団体	が重業を宝慧	布する場合は	- 国が3/4
の役割分担る による実施な	と踏まえ、県	実施が必要		なし		の補助を行			11. WA 11. √ 7 WA	CENTRIAL PE	NANDIF	7	E) 2000 LI	-、国7.0/1
[実施方法の	7効率性」 の視点	検証結果		2	22年度まで	の主か効率の	との取組状況			効率性	<b>-</b>         		左の計算式	
,,	L、実施方法	,	・豊栄鉱山の							20年度	22年度		総コスト	
	後務の民間委	図っている	至八四二	9000011 1 100			// <u> </u>			13, 907	22, 388		// /	
	図っているか	(拡大困難)								千円/山	千円/山		対象鉱山数	
[総合評価]											-			
方向性	現状維持			方向性の	判断理由	引き続き、	鉱害防止対策	きを実施する.	必要がある	ため				
731.117														
241.1177	・補助対象経済	費は、国と協議し	/決定											

事業名	生活排水処理施設整	備推進事業		事業期間	平成 16	年度~平成	年度	上位の施第 担当課・局		循環を基調の公園・生活技		上会の構築		
[目的、現	状・課題]			•										
目的	対象 県民				現状・課題	直近の数	値で平成2]	年度の本県の	上活排水	処理率は66.1	%で、全国	平均85.7%	(全国44位)	、九州平均
11110	意図河川や海の	水質向上及7	び生活環境を	改善する	3171 1910	78.1% (九州	順で平成21年度の本県の生活排水処理率は66.1%で、全国平均85.7%(全国44位)、  最下位)と比べて低い状況であるため生活排水処理施設整備を促進する必要がある。							
[事業の実													(肖	単位:千円)
	活動名			活動内容			執行形態	事業主体		コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算)
下水道整備	緊急促進事業	市町へ交付金						総コスト	306, 874	292, 823	286, 704	342, 260		
農業集落排	農業集落排水整備推進事業 農業集落排水事業を実施した市へ交付						- (9市) 事業費 28					274, 823	268, 704	324, 260
漁業集落排	魚業集落排水整備推進事業 漁業集落排水事業を実施した市へ						直接補助	市町村		うち一般財源	288, 874	274, 823	268, 704	319, 709
浄化槽市町村	整備推進事業(交付金)	合併処理浄	・化槽設置した	た市へ交付金	を交付(5市	寸)	旦1女冊切	川加川小川		人件費	18,000	18,000	18,000	18,000
浄化槽設置	整備事業(補助金)	住民へ合併	:処理浄化槽詞	设置補助を行	った市町村	へ補助金を			暗	も	1.80	1.80	1.80	1.80
		交付(13市	(3町)											
		※イベント%	や講習会を開催	崔し、積極的に	こ市町村へ支援	爰を行った。								
[事業の成	果等]													
								<b>华</b> /	名(単位	)	事業0	2 7/12 1	FIX./I··	<u> </u>
	0.0左座士の先近	HE JA AN THE SEA	よ 芸欠廃の	CC 10/3 C C	7 00/17=14 辛 5	・				.)	2 1 年度	22年度	目標値	目標年度
事業の成果	の成果 22年度末の生活排水処理率は、前年度の66.1%か 境の改善及び公共水域の水質改善が図られた。					れ、生活界	活動指標	交付対象市町村	† (市町村	寸数)	17	17		
	現の以音及 0 五共小	• •				県民への啓発活	動の実施	拖 (件)	1	1				
							市町村を対象に	講習会の	の実施(回)	3	4			
	指標名(単位) 達成度 20年度				21年度	2 2 年度	23年度	最終達成 (41年度)	評価			備考		
			→ 1 → 1 1.							1				

### [県が実施する必要性]

成果指標

生活排水処理率 (%)

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体と の役割分担を踏まえ、県 による実施が必要か	県による 実施が必要	環境基本法、水質汚濁防止法、大分 県環境基本条例、下水道法、浄化槽 法	県は、環境保全施策を広域にわたって実施する責務がある。このため、大分県生活排水処理施設整備構想・基本方針を策定し、市町村に対して財政的支援と指導・助言を行っている。これは生活排水処理率の向上及び市町村間の格差解消のためには最も実効性を期待できる手法であり、今後も実施する必要がある。

68.2

67.0

67.2

100.3%

達成

90.0

22年度以降の目標値については、公共事業予算が年々縮小傾向の中、効率的に整備を進めることを目的に、大分 県生活排水処理施設整備構想を21年度に見直したため

72.5

66. 1

91.2%

69.8

64.6

92.6%

目標値

実績値

達成率

### [実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性	生指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法	図っている	・生活排水処理率の低い市町村への重点配分及び支援期間(終期)の設定	20年度	22年度	総コスト
の見直し(業務の民間委	(拡大困難)	・経済比較やアンケートを行い、要望の強い市町村に対して積極的な支援による重点	24. 9	27.8	/成果指標の実績値
託など)を図っているか	(カムノ、四天世)	的な投資	千円/人	千円/人	(H20:12,335人、H22:10,304人)

### [総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由 全国と比較してまだまだ生活排水処理施設の整備が遅れており引き続き支援が必要なため
改善計画等		処理施設整備構想に基づいて、効率的な生活排水処理施設の整備を促進 びに水環境の保全意識の向上を図るため、NPOや市町村と連携し積極的なPRの実施 設整備への効果的な財政的支援の実施

事業名 生活排水処理施設整備事業 事業期間 昭和 5 9 年度~平成	年度	上位の施策名 担当課・局・室名	循環を基調とする地域社会の構築 公園・生活排水課
------------------------------------	----	--------------------	-----------------------------

# [目的、現状・課題]

目的	対象	市町村	本県では市町村と共に生活排水処理の推進を図っており、平成22年度末で県民121万人のうち81万人 現状・課題 分の生活排水処理施設の整備を実施しているが、生活排水処理率は67.2%で、全国平均86.7%(全国
БΗΊ	意図	生活排水処理率の向上を図る	44位)、九州平均79.1%(九州最下位)に比べて低い状況である。

# [事業の実施状況]

(単位:千円)

							V 1	1-2 - 1 1 47
活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	2 1 年度	22年度	23(予算)
農業集落排水事業	補助金の交付(内稙田地区の生活排水処理施設整備)	直接補助	大分市	総コスト	819, 311	347,009	295, 381	109, 001
漁業集落排水事業	補助金の交付(浪太地区の生活排水処理施設整備)	直接補助	佐伯市	事業費	819, 311	347,009	295, 381	109,001
(公) 下水道県過疎代行事業	中津市(山国処理区)の処理場及び管渠整備	直接実施	県	うち一般財源	13, 109	2,675	3, 298	1, 370
				人件費				
				職員数(人)				
			•					

# [事業の成果等]

							+15	標名(単位	)	事業の	の実績	最終	目標
	でよりの左座士の <u></u> と活出まれて	田本は 芸仁	<b>座のCC 10/</b> 3	5 C7 00/1z	お羊をお		11	1保石(単位	)	2 1 年度	22年度	目標値	目標年度
事業の成果	平成22年度末の生活排水処理生活環境の改善及び公共水域の対	E学は、削年 k 好み 美 が 図	及の00.1%/	13661.2%1	. 以善され、	111 22 4 1 1 1 1 1	集落排水処理施設整備箇所数(地区)下水道県過疎代行事業実施済箇所数				67	70	4 1
	生佰垛境の以普及0万共小域の//	ド貝以告が囚	040/00							8	9	9	2 2
	指標名 (単位)	達成度	20年度	2 1 年度	22年度	23年度	最終達成 (41年度)	評価		備考			
成果指標		目標値	69.8	72. 5	67.0	68.3	90.0	1100/5		            			口91年
	生活排水処理率(%)	実績値	64. 6	66. 1	67.2			達成					
		達成率	92.6%	91.2%	100.3%				及に八万米	具生活排水処理施設整備構想を見直したため			101000